

2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 ウッドワン
 コード番号 7898 URL <https://www.woodone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 野口 貴博
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 0829-32-3333

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	65,829	1.1	766	67.4	668	68.9	365	72.1
2022年3月期	66,582	12.7	2,351	0.3	2,147	3.8	1,308	11.7

(注) 包括利益 2023年3月期 488百万円 (86.9%) 2022年3月期 3,740百万円 (24.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	39.17	39.16	0.8	0.7	1.2
2022年3月期	140.08	140.03	3.1	2.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	97,018	44,404	44.6	4,643.67
2022年3月期	95,062	44,188	45.2	4,604.76

(参考) 自己資本 2023年3月期 43,232百万円 2022年3月期 43,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	109	2,944	1,943	4,548
2022年3月期	4,599	3,925	3,804	5,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		12.00		12.00	24.00	224	17.1	0.5
2023年3月期		12.00		12.00	24.00	223	61.3	0.5
2024年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		27.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	3.3	1,900	147.8	1,200	79.5	800	118.9	85.93

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	9,841,969 株	2022年3月期	9,841,969 株
期末自己株式数	2023年3月期	532,030 株	2022年3月期	502,839 株
期中平均株式数	2023年3月期	9,330,901 株	2022年3月期	9,339,339 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	50,100	2.6	1,563	42.9	1,305	47.3	1,079	38.0
2022年3月期	51,427	7.3	2,739	76.0	2,477	113.8	1,741	172.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	115.72	115.71
2022年3月期	186.47	186.41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	68,709		36,858		53.5	3,945.89		
2022年3月期	68,351		36,056		52.5	3,845.29		

(参考) 自己資本 2023年3月期 36,736百万円 2022年3月期 35,911百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、6月上旬に説明会を開催する予定です。開催後、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス禍からの経済活動の正常化などで、引き続き緩やかな景気回復の動きが見られました。一方、世界的なインフレの進行やこれを受けた米国などでの金利上昇、急激な為替相場の変動などの経済環境の変化が生じ、さらには、長期化するロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰や中国経済の停滞等による海外景気の下振れにより、わが国経済の先行きも不透明感が強い状況となっています。

住宅業界においては、当社グループの主力販売分野である持家と分譲戸建住宅を合わせた着工戸数は、2021年12月の住宅ローン減税終了前の駆け込み需要からの反動減、資材価格高騰に伴う住宅価格上昇の影響などから前年を大きく下回る水準で推移しています。また、欧米や中国での木材需給の急激な逼迫に端を発した木材・木製品の供給不足や価格高騰については、需給逼迫のピークは過ぎ、木材価格は下落傾向となっているものの、副資材や電力費、燃料費、物流運賃等、さまざまなコストの上昇や高止まりが続いています。

当社グループはこのような事業環境のもと、無垢商品や省施工商品といった付加価値が高い商品を核とした内装建材等の拡販に注力するとともに、国内のリフォーム・非住宅市場や海外市場といった新たな市場のさらなる開拓を進めています。また、デジタル技術などを活用した労働生産性の向上や経費削減への継続的な取り組みに加え、生産計画・設計工程ならびに製造ラインにおけるデータ利活用の高度化や、営業部門の業務プロセス改革による効率化と顧客サービスレベルのさらなる向上を目指したDX推進プロジェクトに取り組んでいます。

「脱炭素社会の実現」という世界的な課題に対しては、ニュージーランドの自社森林で育てた木材から加工製造したピノアース商品のCO₂固定化量を2022年度発行のカタログから掲載し、当社のコア事業から生まれる商品の環境価値の見える化に取り組みました。また、事業活動における環境負荷軽減のため、2022年4月より自社のバイオマス発電所で発電された再生可能エネルギー由来で、実質的にCO₂排出量ゼロの電気を自社工場で使用しています。こうした活動に加えて、2023年1月には「ウッドワン サステナビリティレポート2022」を公開、当社のマテリアリティ（重要課題）に対する考え方、具体的な対応事例を中心に記載し、さまざまなステークホルダーの方々とコミュニケーションを図ることを目指しています。

深刻化が続くトラックの運転者不足に対しては、物流の安定的確保や経済成長に寄与することを目的に、国土交通省、経済産業省、農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動に賛同、自主行動宣言を提出しました。

原材料の調達先の多様化に向けては、2022年11月、庄原市と当社およびグループ子会社フォレストワンによる立地協定を締結しました。庄原市に工場を新設、製材・乾燥・加工機能を整備（2024年4月予定）し、庄原市を中心とした地域材を活用した商品化・ブランド化を目指します。

国内販売については、「商品にサービスを加えて提供する建材サービス業」を目指し、省施工商品や無垢商品など、お客様にとって付加価値のある商品の拡販に取り組み、取引店数のさらなる拡大を進めています。また、度重なる原材料価格や運賃の高騰等のコストアップに対応して、生産性向上によるコストダウンやサプライチェーンの強化に加え、適正な収益確保を行うべく床材・造作材等の販売価格の改定にも継続的に取り組んでおり、「2023年度版カタログ」に掲載する設計価格も2023年4月1日受注分より改定させて頂くこととなりました。

商品開発については、調湿機能、やすらぎ効果、経年美化、断熱効果、衝撃吸収性といった無垢材の特長を活かした無垢商品や、サイズ・カラーが豊富で組み合わせ自由な収納商品、職人不足などの建築現場での課題に対応した省施工商品、安全・安心な素材を使い、鮮やかな色彩や豊富なデザインを揃えた幼保施設向け商品といった付加価値のある新商品の開発にも取り組んでいます。

リフォーム・非住宅市場については、開発営業部、構造システム営業部、商環境開発部といった各専担部署がショールームでのキャンペーンやオンラインセミナーなども活用し、脱炭素社会への取り組みや中大規模の建物を木造で建築した事例の紹介などを通じて、リフォーム・非住宅の新規物件や内装材案件の獲得に取り組んでいます。

海外事業については、ニュージーランド子会社では、当社グループ向けの生産数量を確保した上で、原木や木製品などをニュージーランド国内市場や米国市場などへ販売しています。また、インドネシア子会社では、欧米市場向けやインドネシア国内の販路開拓を続け、拡販に努めています。

こうした状況の中、国内だけでなく海外子会社においても、原材料や副資材等の材料費、電力費や燃料費、物流運賃等、さまざまなコストの上昇や高止まりが続いたことに加え、為替の影響もあり、当連結会計年度の連結売上高は、65,829百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は766百万円（同67.4%減）、経常利益は668百万円（同68.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は365百万円（同72.1%減）となりました。なお、営業外収益には、排出権収入452百万円、特別利益には投資有価証券売却益253百万円、特別損失には2023年2月にニュージーランド子会社で発生したサイクロン災害による損失143百万円を計上しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①住宅建材設備事業

住宅建材設備事業では、顧客接点の増強に向け、子育てや保育に関する情報をテレビやSNSで発信している現役保育士「てい先生」を案内人とするデジタルカタログ「幼稚園・保育園・認定こども園向け建材カタログ」の発刊（4月）や子育て家族の木造家が「無垢の木の心地よさの秘密」を解説するYouTubeアニメ「木造家の人々」の公開（5月）、当社ウェブサイトの商品情報への「無垢が暮らしにできること」コンテンツの追加（5月）などを行いました。「無垢が暮らしにできること」コンテンツでは、ニュージーランドの森で育てたニュージーパイン®の伐採後、100%再植林を行うことでサステナブルな森林経営と安定した木材供給を30年以上前から継続し、持続可能な社会の実現に取り組んでいることをご紹介するコンテンツとなっています。また、キッチンと併せて節湯やエコ、家事軽減につながる設備機器を提案する「キッチンご成約キャンペーン」を開始（11月）、株式会社ABC Cooking Studio、農林中央金庫と3社連携し、ABC横浜ランドマーククッキングスタジオに「無垢の木のキッチン スイージー」を体感・体験できる展示スペースをオープン（11月）しました。

新築戸建市場においては、「新築戸建オンラインセミナー」を開催（10月、2月）、初期提案から設計・積算業務まで寄り添うウッドワン1棟トータルサポートの提案や、「木心地サイコー」と銘打って、夏も冬も気持ちよく素足で過ごせる無垢の床材の提案などを行いました。

リフォーム市場においては、国土交通省が主導する「こどもみらい住宅支援事業」を活用して、子育て世帯や若者夫婦世帯に向けて、高い省エネ性能を持つ新築住宅や、断熱・バリアフリー商品を用いたリフォーム等の提案を行いました。

非住宅市場においては、「中大規模木造建築オンラインセミナー」を開催（5月、1月、3月）、構造システム営業部が、JWOOD構造材の特長や非住宅向けJWOOD工法による木造非住宅の工法・事例・設計面でのサポートを案内し、新規物件の獲得強化を図りました。また、商環境開発部は、幼保施設向けカタログ「幼稚園・保育園・認定こども園向け建材カタログ」を使って、チャイルドロック、抗菌・抗ウイルスなど安全・安心な商品のポイントを訴求し、設計事務所への提案を強化して非住宅物件向け内装材案件の獲得に努めました。さらに、幼保施設向けの商品、サービスが集うビジネス商談見本市「保育博ウエスト2022」（7月）、「保育博2022」（11月）に出展、現役保育士「てい先生」が監修した「（仮称）木とくらす幼稚園の座れるロッカー」等3点を参考出品し、好評価をいただきました。

商品面については、収納商品では「仕上げてる棚板」、省施工商品では「セットオン階段」などの階段商品群や「小壁パネル」が引き続き好調に推移しています。

また、新商品については、無垢商品では、デザイン性だけでなく木の味わいや心地よさにまでこだわった床材「足感フロア」を発売しました（6月）。また、空間に広がりを与え開放感を演出する「一枚単板」を採用した床材「コンビットモノ 挽板3.0」を発売しました（6月）。収納商品では、自由なレイアウトが楽しめる収納棚「仕上げてる棚板」に奥行350ミリ、400ミリの新サイズを追加しました（6月）。また、「仕上げてる収納」、「無垢の木の収納」の高さ・奥行のサイズオーダーに対応しました（11月）。

海外事業については、ニュージーランド子会社において、同国内での新型コロナウイルス感染の拡大や人手不足が生産上の制約となったことに加え、海上輸送の混乱等があったものの、販売価格の改定の効果もあり売上高は増加しました。インドネシア子会社では、インドネシア国内物件向けの販売が好調に推移し、欧州市場を中心に海外向けの輸出販売も堅調に推移しました。

こうした活動の結果、当連結会計年度における住宅建材設備事業の売上高は64,777百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は683百万円（同68.3%減）となりました。

②発電事業

発電事業では、本社敷地内に設置している木質バイオマス発電設備で発電した再生可能エネルギーを、電気事業者にFIT固定価格で全量売電しています。前年同期に比べて特に「間伐材」の不足や価格高騰から燃料代が大きく高騰し、さらに太陽光発電の急増に伴う電力の需給バランスを調整するため、電気事業者から「出力制御」が行われたこともあり、売上、営業利益とも減少しました。

木質バイオマス発電において排出されるCO₂は、木が成長する過程で大気から吸収したものであり、大気中のCO₂量の実質的な増加には繋がらない（「カーボンニュートラル」）とされるものです。森林から直接産出する「間伐材等由来の木質バイオマス」、当社グループ内も含め製材所や木材加工所から生じる端材などの「工場残材由来の一般木質バイオマス」、建築解体現場から排出される「建設資材廃棄物由来のバイオマス」、加えてフィリピン子会社の端材等も燃料用に加工して輸入するなど、さまざまな燃料の調達を行っています。また、粗悪な燃料を排除するためのふるい機や選別機を活用し、安定稼働と出力を維持しています。

この結果、当連結会計年度における発電事業の売上高は1,095百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は82百万円（同58.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における連結財政状態は、為替の影響もあり、前連結会計年度に比べ資産が1,955百万円増加、負債が1,740百万円増加、純資産が215百万円増加しました。

資産1,955百万円の増加は、固定資産が274百万円減少したものの、流動資産が2,230百万円増加したことによるものです。流動資産2,230百万円の増加は、現金及び預金が930百万円減少したものの、商品の安定供給に向けた原材料の調達および仕入単価の高騰により棚卸資産が3,809百万円増加したことによるものです。

負債1,740百万円の増加は、主に当社およびニュージーランド子会社での増加運転資金の調達などで借入金が2,964百万円増加したことによるものです。

純資産215百万円の増加は、主に為替換算調整勘定が127百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により109百万円増加、投資活動により2,944百万円減少、財務活動により1,943百万円増加しました。

営業活動により増加した資金109百万円（前年同期は4,599百万円の資金増加）は、主に棚卸資産が3,791百万円増加したことや法人税等で837百万円の支払いがあったことにより資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益696百万円に非資金項目である減価償却費3,446百万円を加え、売上債権が529百万円減少したことにより資金が増加したものです。

投資活動により減少した資金2,944百万円（前年同期は3,925百万円の資金減少）は、主に投資有価証券の売却による収入372百万円により資金が増加したものの、国内およびニュージーランド子会社等において設備投資および山林投資で3,448百万円支出したことにより資金が減少したものです。

財務活動により増加した資金1,943百万円（前年同期は3,804百万円の資金減少）は、主に既存借入7,459百万円の返済や配当金222百万円の支出により資金が減少したものの、有利子負債の調達などにより10,079百万円の資金が増加したものです。

この結果、現金及び現金同等物は930百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は4,548百万円（前連結会計年度比17.0%減）となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」に移行され、景気が持ち直していくことが期待されています。一方、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れや、長期化するロシアのウクライナ侵攻に対する経済制裁やエネルギー価格の高止まり、為替・金利等の大幅な変動が懸念されるなど、景気の先行きに留意が必要な状況が続くと考えています。

住宅業界においては、職人不足や資材価格高騰に伴う住宅価格上昇が、当社グループの主力販売分野である持家や分譲戸建住宅の着工戸数に影響を与えることが懸念されます。

当社グループはこのような事業環境のもと、2023年度も無垢商品や省施工商品といった付加価値の高い商品を核とした内装建材等の拡販に注力するとともに、国内のリフォーム・非住宅市場や海外市場のいっそうの開拓を進めてまいります。また、物流費、原材料費等の高騰に対しては、労働生産性の向上や経費の削減に継続的に取り組むとともに、引き続き適正な販売価格への改定を進めてまいります。こうした取り組みにより、さらなる成長力と収益力の強化に努める中、世界的な課題である脱炭素社会へ向けた取り組みも進めてまいります。

これらを踏まえて、2024年3月期の連結業績としては、連結売上高68,000百万円、営業利益1,900百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を予想しています。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,479	4,548
受取手形	240	175
売掛金	8,234	7,805
商品及び製品	4,156	5,603
仕掛品	1,943	2,087
原材料及び貯蔵品	6,756	8,974
その他	792	635
貸倒引当金	△18	△16
流動資産合計	27,584	29,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,466	9,492
機械装置及び運搬具(純額)	4,556	4,624
土地	16,034	16,558
建設仮勘定	906	508
立木	19,551	19,732
その他(純額)	4,710	4,500
有形固定資産合計	55,226	55,416
無形固定資産		
	853	818
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192	2,069
繰延税金資産	128	167
美術品	7,831	7,818
その他	1,386	1,038
貸倒引当金	△140	△124
投資その他の資産合計	11,398	10,968
固定資産合計	67,478	67,203
資産合計	95,062	97,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,282	3,905
電子記録債務	2,878	2,734
短期借入金	10,465	9,702
未払法人税等	625	410
契約負債	596	493
賞与引当金	365	577
役員賞与引当金	15	—
その他	3,083	2,994
流動負債合計	22,312	20,818
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	20,174	23,902
繰延税金負債	645	371
役員退職慰労引当金	368	383
退職給付に係る負債	1,017	1,024
その他	3,354	3,114
固定負債合計	28,560	31,795
負債合計	50,873	52,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,519	7,519
利益剰余金	23,521	23,603
自己株式	△2,083	△2,052
株主資本合計	36,281	36,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	788	787
繰延ヘッジ損益	50	0
為替換算調整勘定	5,871	5,998
退職給付に係る調整累計額	12	49
その他の包括利益累計額合計	6,722	6,835
新株予約権	144	122
非支配株主持分	1,039	1,049
純資産合計	44,188	44,404
負債純資産合計	95,062	97,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	66,582	65,829
売上原価	47,312	48,366
売上総利益	19,270	17,462
販売費及び一般管理費	16,918	16,696
営業利益	2,351	766
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	82	109
仕入割引	33	31
受取賃貸料	200	196
為替差益	270	—
排出権収入	—	452
その他	88	120
営業外収益合計	677	915
営業外費用		
支払利息	305	369
売上割引	407	400
為替差損	—	96
その他	168	147
営業外費用合計	881	1,013
経常利益	2,147	668
特別利益		
固定資産売却益	18	6
投資有価証券売却益	7	253
新株予約権戻入益	5	22
その他	—	0
特別利益合計	31	282
特別損失		
固定資産売却損	1	—
減損損失	11	18
子会社清算損	156	67
災害による損失	—	143
その他	18	25
特別損失合計	187	255
税金等調整前当期純利益	1,991	696
法人税、住民税及び事業税	807	614
法人税等調整額	△101	△283
法人税等合計	705	331
当期純利益	1,285	365
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△22	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,308	365

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,285	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112	△1
繰延ヘッジ損益	53	△52
為替換算調整勘定	2,490	140
退職給付に係る調整額	23	37
その他の包括利益合計	2,454	123
包括利益	3,740	488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,597	478
非支配株主に係る包括利益	142	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,324	7,519	22,926	△2,122	35,648
会計方針の変更による累積的影響額			△464		△464
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,324	7,519	22,461	△2,122	35,183
当期変動額					
剰余金の配当			△224		△224
親会社株主に帰属する当期純利益			1,308		1,308
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△24		38	14
自己株式処分差損の振替		24	△24		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,059	38	1,097
当期末残高	7,324	7,519	23,521	△2,083	36,281

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	901	—	3,538	△6	4,433	150	897	41,129
会計方針の変更による累積的影響額								△464
会計方針の変更を反映した当期首残高	901	—	3,538	△6	4,433	150	897	40,664
当期変動額								
剰余金の配当								△224
親会社株主に帰属する当期純利益								1,308
自己株式の取得								△0
自己株式の処分						△2		11
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112	50	2,332	19	2,289	△2	142	2,429
当期変動額合計	△112	50	2,332	19	2,289	△5	142	3,524
当期末残高	788	50	5,871	12	6,722	144	1,039	44,188

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,324	7,519	23,521	△2,083	36,281
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
親会社株主に帰属する当期純利益			365		365
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		△58		88	29
自己株式処分差損の振替		58	△58		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	82	31	114
当期末残高	7,324	7,519	23,603	△2,052	36,396

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	788	50	5,871	12	6,722	144	1,039	44,188
当期変動額								
剰余金の配当								△223
親会社株主に帰属する当期純利益								365
自己株式の取得								△56
自己株式の処分						△4		25
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△49	127	37	113	△17	9	105
当期変動額合計	△1	△49	127	37	113	△22	9	215
当期末残高	787	0	5,998	49	6,835	122	1,049	44,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,991	696
減価償却費	3,286	3,446
減損損失	11	18
固定資産除売却損益 (△は益)	20	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△253
子会社清算損益 (△は益)	—	67
災害による損失	—	143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	212
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	51
受取利息及び受取配当金	△85	△114
支払利息	305	369
為替差損益 (△は益)	△33	116
売上債権の増減額 (△は増加)	△219	529
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△685	△3,791
仕入債務の増減額 (△は減少)	527	△527
その他	246	117
小計	5,420	1,079
利息及び配当金の受取額	85	114
利息の支払額	△285	△233
役員退職慰労金の支払額	△0	△14
法人税等の支払額	△621	△837
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,599	109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	45	—
有形固定資産の取得による支出	△3,659	△3,448
有形固定資産の売却による収入	26	8
投資有価証券の取得による支出	△10	△0
投資有価証券の売却による収入	113	372
子会社の清算による支出	—	△76
その他	△441	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,925	△2,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	398	992
長期借入れによる収入	5,003	9,087
長期借入金の返済による支出	△8,272	△7,459
自己株式の取得による支出	△0	△56
社債の償還による支出	△300	—
配当金の支払額	△223	△222
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11	25
その他	△422	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,804	1,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	272	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,858	△930
現金及び現金同等物の期首残高	8,337	5,479
現金及び現金同等物の期末残高	5,479	4,548

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第2四半期連結会計期間において、当社の商品を販売していた連結子会社である沃達王(上海)建材有限公司は、清算が終了したため、連結の範囲から除いています。

(追加情報)

・中華人民共和国の連結子会社清算

当社の厨房機器部品を製造していた連結子会社である上海倍楽厨業有限公司は2021年12月31日付で操業を停止しておりましたが、2022年9月2日開催の取締役会において、解散および清算に向け、同社が保有する固定資産を譲渡することを決議いたしました。

・賞与支給対象期間の変更

当社は、給与規程の改訂を行い、1月1日から6月30日まで及び7月1日から12月31日までの賞与支給対象期間を翌連結会計年度より4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更いたします。

当連結会計年度については、賞与支給対象期間の変更に伴う移行措置により当連結会計年度末において次回賞与支給見込額の全額を計上しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ246百万円減少しています。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、植林を含む山林経営、床材・造作材などの木質総合建材や厨房機器などの住宅設備機器の製造及び販売を主たる事業とした「住宅建材設備事業」と間伐材等由来の木質バイオマス・一般木質バイオマス・建設資材廃棄物などの燃料を用いたバイオマス発電及び売電を主たる事業とした「発電事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	住宅建材 設備事業	発電事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額(注)
売上高					
床材	7,660	—	7,660	—	7,660
造作材	32,498	—	32,498	—	32,498
その他建材	20,831	—	20,831	—	20,831
住宅設備機器	4,444	—	4,444	—	4,444
発電	—	1,146	1,146	—	1,146
顧客との契約から生じる収益	65,435	1,146	66,582	—	66,582
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	65,435	1,146	66,582	—	66,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	0	43	△43	—
計	65,478	1,147	66,626	△43	66,582
セグメント利益	2,154	196	2,351	—	2,351
セグメント資産	94,001	1,060	95,062	—	95,062
セグメント負債	50,737	136	50,873	—	50,873
その他の項目					
減価償却費	3,237	48	3,286	—	3,286
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,120	—	5,120	—	5,120

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	住宅建材 設備事業	発電事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額(注)
売上高					
床材	7,166	—	7,166	—	7,166
造作材	32,146	—	32,146	—	32,146
その他建材	21,281	—	21,281	—	21,281
住宅設備機器	4,139	—	4,139	—	4,139
発電	—	1,094	1,094	—	1,094
顧客との契約から生じる収益	64,734	1,094	65,829	—	65,829
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	64,734	1,094	65,829	—	65,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	0	43	△43	—
計	64,777	1,095	65,872	△43	65,829
セグメント利益	683	82	766	—	766
セグメント資産	95,990	1,027	97,018	—	97,018
セグメント負債	52,443	170	52,613	—	52,613
その他の項目					
減価償却費	3,402	43	3,446	—	3,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,771	2	3,773	—	3,773

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,604円76銭	4,643円67銭
1株当たり当期純利益	140円08銭	39円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	140円03銭	39円16銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	44,188	44,404
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,004	43,232
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	144	122
非支配株主持分	1,039	1,049
普通株式の発行済株式数(株)	9,841,969	9,841,969
普通株式の自己株式数(株)	502,839	532,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,339,130	9,309,939

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,308	365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,308	365
普通株式の期中平均株式数(株)	9,339,339	9,330,901
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,961	1,239
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の潜在株式の数 466,000株	新株予約権の潜在株式の数 436,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。